



市政記者クラブ 様

チラシあり

(A4 両面 1 枚)

令和 7 年 4 月 21 日

総務局企画部統計課

担当：棟方・細井

電話：052-972-2252



令和 7 年名古屋市国勢調査実施本部を設置します ～令和 7 年は国勢調査の年です～



本年 10 月 1 日を調査期日として、令和 7 年国勢調査を、すべての世帯を対象に実施します。名古屋市として、同調査の正確かつ円滑な実施に取り組むため、「令和 7 年名古屋市国勢調査実施本部」を 5 月 1 日（木）に設置します。

1 実施本部の概要

- (1) 名 称 令和 7 年名古屋市国勢調査実施本部
- (2) 体 制 市に総務局主管副市長（中田副市長）を本部長とする「国勢調査実施本部」を、各区に区長を区本部長とする「国勢調査実施区本部」を設置
- (3) 設置場所 総務局企画部統計課（本庁舎 4 階北側）及び各区区政部総務課
- (4) 設置期間 令和 7 年 5 月 1 日（木）から令和 8 年 3 月 31 日（火）まで

【設置式】 5 月 1 日（木）午前 11 時に、総務局企画部統計課前にて設置式（本部長による看板掲出）を行います。市民の皆さまに国勢調査についての関心を深めってもらうため、設置式の模様を広く報道していただきますようお願いします。

2 令和 7 年国勢調査の概要

国勢調査は、統計法に基づくわが国の最も基本的な人口に関する全数調査で、国内の人口、世帯、就業状態等を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として、大正 9 年（1920 年）以来 5 年ごとに実施されており、今回の調査はその 22 回目に当たります。

- (1) 調査期日
令和 7 年 10 月 1 日（水）
- (2) 調査対象
国内に常住するすべての人及び世帯
- (3) 調査項目
世帯員に関する事項：男女の別、出生の年月、就業状態など 13 項目
世帯に関する事項：世帯の種類、住居の種類、住宅の建て方など 4 項目

(4) 主な結果の利用

調査結果は、各種行政施策の基礎資料となるほか、議員定数の決定や地方交付税交付金の算定基礎などに利用されます。また、国、地方公共団体を始め研究機関、大学、民間企業などで、基礎資料あるいは分析資料としても幅広く利用されています。

(5) 調査方法

調査員がインターネット回答用IDと調査票等を同時配布し、世帯は、インターネット又は郵送等により回答

(6) 調査期間

調査関係書類配布：令和7年9月下旬

インターネット又は郵送等による回答：令和7年10月上旬

(7) 令和7年国勢調査の取組ポイント

ア インターネット回答の推進

前回調査ではインターネット回答をする際に、ログインID・アクセスキーを手入力する必要がありましたが、今回調査では二次元コードを読み取ることでログインID等が自動入力されるようになるなど、インターネット回答の利便性が向上しました。

※令和2年国勢調査インターネット回答率

名古屋市 37.6%、全国 37.9%

イ 広報の充実強化

国・県による広報に加え、本市と名古屋市立大学芸術工学部（森研究室）とのタイアップにより制作した15秒動画（5種）を、令和7年9月に地下鉄駅デジタルサイネージで放映を予定するなど、本市独自の広報を展開します。

(8) 調査結果（名古屋市分）の公表予定

速報：令和8年5月

確報（人口等基本集計）：令和8年9月以降順次

【参考】

名古屋市立大学芸術工学部（森研究室）学生によるPR動画イメージ

